

世界経済評論 9・10月号

(通巻 728号)

特集「日 ASEAN 友好協力 50 周年

記念：地域の安定と発展にむけて」

発売 2023年8月15日

世界経済評論 7・8月号

(通巻 727号)

特集「地政学リスク下の国際ビジネス」

発売 2023年6月15日

【申し込み先】

(株) 文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533 番地

TEL : 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価 1,320 円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,600 円 (消費税込み、

送料共)



研究所便り

活 動 報 告

1. 役員会

第38回通常理事会を6月5日、第21回定時評議員会は6月23日に開催しました。令和4年度事業報告、決算、役員人事などが審議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

2. 2023年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

【公益財団法人JKA補助事業の採択】

公益財団法人JKAからの補助金を受けて、次の調査研究を実施しています。

事 業 名
1) 米中の経済圏構想がASEANと日本の貿易・投資に与える影響調査研究補助事業
2) エネルギー問題等EUのパラダイムシフトが日本企業に与える影響調査研究補助事業
3) 日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究調査研究補助事業

2-2 助成事業・受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成金を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行っています。

事 業 名
1) ASEAN経済統合の発展と日本企業への影響およびFTAの利用状況分析調査事業
2) 台湾リスクと半導体産業の今後に関する調査事業
3) 日本の国・地域別貿易指数の作成およびそれをういた応用分析事業

2-3 研究会の開催

独自の自主研究会（自主調査研究事業）及び前記補助事業並びに助成事業に関わる研究会を下記のとおり開催しました。

(1) 国際貿易投資研究会（自主調査研究事業）

座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授、ITI客員研究員

幹事：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員

清水一史 九州大学大学院経済学研究院教授、ITI客員研究員

日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催します。本研究会では国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行います。2021年度以降、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面で開催しており、2023年度においても当面は非対面で開催しております。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「最近の通商情勢について」 服部桂治（経済産業省通商政策局 総務課長）	7月31日
第2回	「分断リスクに向き合う国際ビジネス」 ～ 2023年版『ジェトロ世界貿易投資報告』より～ 伊藤博敏（日本貿易振興機構調査部 国際経済課 課長）	9月4日

(2) 米国研究会（自主調査研究事業）

座長：瀧井光夫 桜美林大学名誉教授、ITI客員研究員

学会、シンクタンク、企業等の研究者から参加を得て研究会を開催

バイデン大統領はインフラ投資雇用法（IIJA）を成立させ、50万か所のEV充電施設の整備、老朽化した道路や橋及び鉄道等のインフラの刷新を目指すことになりました。また、米国の製造業における競争力を高めるため、半導体投資に対する補助金の支出などを盛り込んだ「CHIPS及び科学法」を発効させました。そして、気候変動対策費などの予算を組み込んだインフレ削減法（IRA）に署名をしました。インフレ削減法は、新規のEV購入に最大で7,500ドルの税額控除を提供しますが、その権利を得るには「完成車が北米で組立てられていること」等が条件となります。

さらに、バイデン政権は対中政策の一環として、デジタル貿易やサプライチェーン等の四つの柱から成るインド太平洋経済枠組み（IPEF）を東京で立ち上げました。IPEFは関税削減などの市場アクセスのスキームを持っておらず、最終合意が必ずしも加盟国のインセンティブや利益に結びつくとは限りません。

2023年度の米国研究会は、IPEFなどのバイデン政権の通商政策がどのような成

果や影響をもたらすのかを分析し、日本企業の北米を中心とする事業戦略を探ります。研究会を年に数回開催し、成果をITIの調査研究シリーズなどに発表します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	(1)「バイデン政権の通商政策」 瀧井光夫（桜美林大学名誉教授） (2)「IPEFやインフレ削減法等が企業に与える影響」 高橋俊樹（ITI研究主幹）	8月22日
第2回	(1)「IPEFやAPEPにおける“デジタル経済”規律化の動向と関連課題」 岩田伸人（青山学院大学名誉教授） (2)「インフレ削減法のEV税額控除の影響と対応」 福山章子（オウルズコンサルティンググループチーフ 通商アナリスト）	10月17日に開催 予定

(3) 欧州経済研究会（自主調査研究事業）

座長：久保広正 神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授、ITI客員研究員
学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

終わりの見えないウクライナ戦争は、特に欧州に大きな影響を当与えています。エネルギーの主要供給先であったロシアからの輸入が減少したためエネルギー価格が高騰し、既に始まっていたコロナ禍からの回復過程での物流の滞りや人手不足によるインフレがさらに加速し、原材料や食料品、電気代などのエネルギー価格が急上昇しました。インフレを抑えるためECB（欧州中央銀行）などは利上げに踏み切り、景気の悪化が懸念されています。

ウクライナ侵攻及び米中激化によって、グローバル化の逆流、分断化の恐れがありますが、今年度はこの分断化により欧州の従来の市場、原材料供給、エネルギー資源の供給先にどのような変化が起き、欧州はどう対応していくかについて、欧州のエネルギー政策、気候変動対策、デジタル化政策なども含め注目していきます。

そのほか、自動車産業や情報通信産業など欧州の主要産業の動向も調査しております。年間、数回研究会を開催し、成果をITI調査研究シリーズなどに発表します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「欧州経済政治情勢等について」 新井俊三（ITI客員研究員）	8月6日

(4) 資源・エネルギー研究会（自主調査研究事業）

座長：武石礼司 東京国際大学特命・特任教授、ITI客員研究員
シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て研究会を開催

『資源エネルギー問題』～地球環境問題への取り組みを重視する世界の状況を踏まえて、エネルギー・トランジションは順調に進むのか、CO2排出がある化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わるのか、技術進歩の動向、鉱物資源の利用状況などを中心に検討します。新型コロナウイルスなど感染症が生じ、また、ウクライナ戦争などの紛争が続く中、地域の視点から見ておく必要もあり、特に中国、インド、その他アジア諸国、中東、アフリカ、ロシアなどの『地域』の動向を踏まえた検討と議論も本研究会で行っていきます。

当研究会の成果は、季刊「国際貿易と投資」等への掲載、調査研究シリーズなどでの発表を通じ、普及を目指します。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「エネルギーミックス議論、こうあるべき」 鈴木清一（JXリサーチ社：現ENEOS総研 エネルギー経済調査部）	7月13日

(5) 中国研究会（自主調査研究事業）

座長：梶田幸雄 中央大学法学部教授、ITI客員研究員

シンクタンク、大学、マスコミ等の中国研究者の参加を得て、原則オンライン形式で研究会を2か月に1回程度の頻度で開催

第20回共産党大会が2022年10月に開催され、習近平氏が慣例を破って3期続けて総書記に就任しました。習近平氏は、2002年11月の共産党第16回全国代表大会で、中国企業の海外投資を積極的に推進するという対外経済戦略（「走出去」といわれます）を打ち出しました。この対外経済戦略は、(1) 世界経済における中国の影響力拡大、(2) 中国経済の長期・持続的成長、(3) 国際分業の中での主要な地位の確保を達成することをもって、中国式のグローバリゼーションを構築しようとする意図をもったものです。習近平氏は、これをさらに推進することが「正しい政治方向」と言います。2023年3月に第14期全国人民代表大会第1回会議が開催され、新しい5か年計画がスタートしました。新たな5か年計画の始まる年に中国の国内政治・経済・社会、及び国際関係について、我が国政府や企業に関わる重点論点を

分析・検討し、政策提言を行うことを目的として本研究会を実施しております。

	テーマ／報告者	開催日
第3回	「中国一帯一路構想の現状～『巨大経済圏構想』から対外経済協力策へ～ 佐野淳也（日本総合研究所調査部主任研究員）	8月16日
第4回	「一帯一路」構想推進の課題—カンボジアにおけるダム建設の教訓」（仮題） 梶田幸雄（中央大学法学部教授）	10月2日に開催予定

(6) 貿易直接投資研究会（自主調査研究事業）

座長：増田耕太郎 ITI客員研究委員

ITI客員研究員やITIメンバー企業などの参加を得て研究会を年2回程度オンラインで開催。

日本の対外貿易、対外投資に係わる課題について、時々のトピックスを中心に、識者より研究会で発表していただき、その成果を季刊「国際貿易と投資」、ITIのWebサイトに随時掲載します。

本年度は、日本の対外投資、対外貿易に係わる情報収集、統計分析を行います。日本のEPAと貿易・投資、中国の一帯一路に係わる貿易投資、日米貿易、米中貿易摩擦等関心が高いテーマを取り上げます。

(7) 米中の経済圏構想がASEANと日本の貿易・投資に与える影響調査研究会（JKA補助事業）

座長：Tran Van Tho（トラン・ヴァン・トゥ） 早稲田大学名誉教授 他8名

中国は一帯一路や地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の盟主として、また米国はインド太平洋経済枠組み（米国、日本、インド、豪州、NZ、韓国、ASEAN7か国等14か国が参加）協定を目指し、それぞれASEANを囲い込む争奪戦を展開しています。さらに台湾を巡る地政学的リスクも加わり、サプライチェーンのハブとしてのASEANの重要性が増しています。そこで、経済安全保障面を念頭に置きつつ、二つの経済圏がASEANと日本企業の貿易・投資に与える影響を分析します。

また、ASEANの調達網の実態を把握するため、現地研究者を研究協力者とし、さらにインドネシア、ベトナムで現地調査を実施し、日系企業、日系企業以外の外資系

企業、裾野産業を中心とする現地資本企業それぞれの現状と課題について理解を深めます。

本事業で得られた調査結果を広く周知するとともに、日本企業の強靱なサプライチェーン構築のための連携の在り方を提言します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「IPEFやインフレ削減法等が企業に与える影響」 高橋俊樹（ITI研究主幹）	7月31日
第2回	(1)春日尚雄（亜細亜大学国際関係学部特任教授） (2)苅込俊二（帝京大学経済学部准教授）	11月6日に 開催予定
第3回	(1)牛山隆一（名古屋経済大学経済学部教授） (2)藤村学（青山学院大学経済学部教授）	12月11日に 開催予定
第4回	(1)吉岡武臣（ITI主任研究員） (2)岩上勝一（日本貿易振興機構調査部アジア大洋州課長）	12月18日に 開催予定

(8)「欧州グリーン政策」研究会（JKA補助事業）

座長：川野祐司 東洋大学経済学部教授 他6名

フォンデアライエン欧州委員会は、2019～2024年までの重点政策の一つとして、グリーンディール（2050年までに実質的にカーボンニュートラルを達成させるという政策）を挙げています。本政策は、貿易サプライチェーン、直接投資、エネルギー政策等幅広い分野に及び、EU域内に限らず全ての国・地域に影響を与えるものであり、これまで化石燃料に依存してきた世界にパラダイムシフトをもたらすものです。

しかし、ロシアのウクライナ侵攻を契機として、これまで天然ガスなどの化石燃料の多くをロシアに依存してきたEUにおいてそれらの調達が困難になると同時に、世界的な資源・エネルギー高が顕在化することとなりました。

このようなエネルギー問題等がEUのパラダイムシフトにどのような影響を与え、さらにそれがEU及びEUと取引関係にある国・地域、とりわけ日本（日本企業）における政策等にどのような影響をもたらすかを分析し、日本企業等への参考とします。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「EUの気候変動対策・脱炭素への取り組み」 田中晋（日本貿易振興機構調査部主任調査研究員）	7月19日

第2回	(1)「EUの脱ロシア依存の現状と水素戦略の役割」 蓮見雄（立教大学経済学部教授） (2)「ドイツ自動車産業のEV戦略と対中関係」 高塚一（日本貿易振興機構ミュンヘン事務所長）	9月21日
第3回	(1)吉田健一郎（日立総合計画研究所SI-PI推進室主管研究員） (2)田中信世（ITI 客員研究員）	11月1日に 開催予定

(9) 日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究会（JKA補助事業）

座長：今川 健 中央大学名誉教授 他1名

本プロジェクトは、日本経済が直面している経済成長の低迷に対し、産業部門の生産波及に加え、円高・円安が生産にどのように影響を与えるかといった価格面での波及効果を計測、検証できる経済モデルの構築が、将来の日本経済の姿を投影する上で必要不可欠であるという問題意識のもと、①日本経済産業連関動学モデルの構築を目指すと共に、②それを用いた応用研究を実施します。

①に関しては、当研究所が長年提携している米国INFORUM研究所のモデルを日本経済に適用して開発した旧JIDEAモデルに代わる新モデルを開発します。

②応用研究としては、現状の政策を維持した場合の2040年時点の日本経済の姿をベースラインとして、円高のケース、円安のケース、資源・エネルギー価格が上昇した場合など、想定されるケースについてシミュレーションを行い、ベースラインとの乖離を産業別に、生産面、雇用面での影響を計測すると共に、マクロ経済面で物価上昇、賃金、所得がどの程度変化するのかを分析し、より高い成長を実現するための政策を模索することにより、政策立案者等の対応への参考とします。

前期は、INFORUM研究所の協力関係の確認、公表された更新データの確認を行いました。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「今年度の研究プロジェクトの概要」 小野充人（ITI研究主幹）	10月に開催予定

(10) ASEAN経済統合の発展と日本企業への影響およびFTAの利用状況分析調査研究会（ITIC助成事業）

座長：座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員他4名

新型コロナウイルス感染拡大からの経済回復が期待されるなか、物価の上昇や米中の対立、ロシアのウクライナ侵攻の影響によって世界経済の見通しは不透明さを増しています。一方、ASEANにおける経済の減速は欧米と比べて影響は小さなものとなっています。ASEANは特定の国と過度の協調や対立はせず、多様な国・地域との関係を強化することで自らの地位を確立してきました。

日本にとってもASEANは多数の企業が進出している重要な海外進出拠点です。日本がASEANで今後も安定したサプライチェーンを維持するためにはどのような取り組みが求められるのか、ASEANの経済統合の進展と日本企業の対応についての分析が必要です。加えて、日本とASEANを結ぶ重要なツールであるFTAについてもこれまでの利用について詳細な検証を行い、FTAの利用拡大に必要な要因を調査しております。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「今年度の研究プロジェクトの概要」 吉岡武臣（ITI主任研究員）	7月28日
第2回	(1)「日本のFTA利用の変遷」 吉岡武臣（ITI主任研究員） (2)「自由化から円滑化へシフトするASEANの経済統合」 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員）	9月25日

(11) 台湾リスクと半導体産業の今後に関する調査研究会（ITIC助成事業）

座長：朝元照雄 九州産業大学名誉教授 他4名

その他オブザーバーとして官民関係機関等から識者を招致。

台湾は世界の最先端半導体の多くを生産し、受託生産世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）の本拠地でもあります。

しかし、習近平総書記の一強体制が明確となる中国においては「台湾統一」への強い意欲が示されるなど、台湾をめぐるリスクがより顕在化しており、半導体産業への影響も懸念されるところです。そのような状況下において、増大する台湾有事の可能性およびそれがもたらす半導体産業への影響や今後の動向を探ることは、我が国のみならず、世界の先端産業にとって極めて重要であり、可及的速やかな深層の調査と情報発信が求められます。そこで本テーマに関する研究会を設置し、現地調査を含めた調査研究活動を実施しております。研究会成果は報告書としてとりまとめ、当研究所Webサイトにて全文公開するほか、2024年2月末にはオンライン形式でセミナーを

開催し、産官学の関係者に対しての啓蒙普及活動も実施します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「地政学と地経学の台湾リスク」 朝元照雄（九州産業大学名誉教授）	7月13日
第2回	「半導体産業の発展における組織間・国家間関係の変化と再構築」 楊 瑛賢（国立嘉義大学専任教授）	8月8日
第3回	「台湾リスクと半導体産業」 朝元照雄（九州産業大学名誉教授）	9月5日

(12) 日本の国・地域別貿易指数の作成およびそれを用いた応用分析調査研究会 (ITIC助成事業)

座長：永田雅啓 埼玉大学名誉教授・麗澤大学特任教授、ITI客員研究員 他1名

グローバル化の進展と共に拡大して来た国際貿易も、米中対立などから質的な転機を迎え、貿易を巡る環境は複雑化しています。この環境下で、貿易構造の変化を分析するためには、計量的・実証的なアプローチが不可欠です。

当研究所は、1993～2004年頃まで、日本の財別・貿易相手国別の輸出入価格指数・数量指数データベースを構築・維持し、貿易に関する実証分析に役立てていました。その成果は、通商白書などでも使用されましたが、現在ではデータベースの更新が中断し、日本の貿易に関する計量的手法を用いた分析が行えない状況にあります。本プロジェクトは、その分析基盤となる貿易指数データベース構築再開の可能性を探るパイロット事業の性格を持ちます。

本年度は、主要国・地域に限定して作成した貿易指数を利用して、現在の円安下において実際に輸出数量が拡大し、景気浮揚効果が期待できるのかを検証します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「国別貿易指数作成方法に関する問題点」 小野充人（ITI研究主幹）	10月に開催予定

3. 統計データの整備

3-1 直接投資統計集

世界の主要国・地域の直接投資を俯瞰できる「直接投資統計集（Ⅰ.概況編、Ⅱ.国

別編)」及び「国際直接投資マトリックス」を作成し、ITI季刊誌、フラッシュ、調査研究報告書等でその動向を掲載しています。

3-2 国際比較統計（ホームページ掲載）

国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計等」の4分野についてホームページに掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。最新の年次データに更新しました。

3-3 日本産業連関動学モデル

日本産業連関動学（JIDEA）モデルを維持し、日本経済のシミュレーション分析などに活用しております。本年度は、新モデルの開発を行います。

4. 成果の普及活動

4-1 コラム（ホームページ掲載）

2023年6月以降にコラム欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表 題	執筆者	掲載日
113	IPEF（インド太平洋経済枠組み）のサプライチェーンでの合意と今後の交渉の行方～その1 サプライチェーン協議会や危機対応ネットワーク等の設置を発表～	高橋俊樹	6月27日
114	IPEF（インド太平洋経済枠組み）のサプライチェーンでの合意と今後の交渉の行方～その2 IPEFのデジタル規制はUSMCA型かRCEP型か～	高橋俊樹	7月3日
115	IPEF（インド太平洋経済枠組み）のサプライチェーンでの合意と今後の交渉の行方～その3 バイデン政権の通商戦略が企業に与える影響と対応～	高橋俊樹	7月3日
116	WTOにおけるデジタル貿易のルール交渉の行方	岩田伸人	8月21日
117	IPEFは永続的な経済協定になりうるか	高橋俊樹	8月28日
118	ラオス見聞記（1）小国の悲哀	大木博巳	9月25日

4-2 フラッシュ（ホームページ掲載）

2023年6月以降にフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表題	執筆者	掲載日
523	自動車輸出大国を狙う中国～21世紀のT型フォード～	大木博巳	7月13日
524	EU、中国を念頭に地政学的視点から経済安全保障を多様化・保護—経済的依存の武器化・威圧には戦略的リスク回避で対応—	大木博巳	7月21日

4-3 調査研究報告書の発行（ホームページ掲載）

2023年6月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

No.	タイトル（執筆者）
145	ロシアのウクライナ侵攻で揺れる欧州 （ITI欧州経済研究会編、2023年7月）
146	中国の循環経済をめぐる政策動向と今後の展望 （真家陽一、2023年7月）

4-4 世界Econo.Bizセレクト（ホームページ掲載）

ITI発刊の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて動画で広く対外発表することを目的として、2020年12月からYouTube上に「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを開設しています。2023年6月以降に開設したものは次のとおりです。

No.	掲載日	テーマ等	投稿者
34	6月27日	2022年度JKA補助事業「ドイツ中小企業のデジタル化への対応」研究会成果発表「自動車産業、機械産業を中心としたドイツ中小企業のデジタル化対応」	新井俊三

4-5 講演会・セミナーの開催

調査研究成果の普及のため、講演会・セミナー等を随時オンライン・対面方式で開催します。2023年6月以降に開催した講演会・セミナーは以下のとおりです。

No.	セミナー名	開催年月日	共催等	講演テーマ	報告者
1	「ドイツ中小企業のデジタル化への対応」研究会セミナー（2022年度JKA補助事業に基づく成果発表）	6月27日	後援： JKA	「自動車産業、機械産業を中心としたドイツ中小企業のデジタル化対応」	新井俊三 （ITI客員研究員）
	ITI・日本アセアンセンター共催セミナー 「コロナ禍のASEANにおける強靱なサプライチェーン構築に係る日系企業支援」 （2022年度JKA補助事業に基づく成果発表）	7月26日	共催： 日本アセアンセンター 後援： JKA	「CLM諸国における中国のプレゼンス拡大～とくにカンボジアに焦点をあてて～」 「ASEAN諸国の対外FDI動向」 「コロナ禍後のASEANのビジネス環境と日系企業」	藤村学 （青山学院大学経済学部教授） 牛山隆一 （名古屋経済大学経済学部教授） 岩上勝一 （日本貿易振興機構調査部アジア大洋州課長）

4-6 賛助会員対象の勉強会

賛助会員を対象にした「勉強会」を開催します。研究所の研究プロジェクトの一端として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、賛助会員の方にe-mailで差し上げています。

5. 世界経済評論

5-1 世界経済評論の発行

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

号 数	発売日	特 集
728号 (2023年9・10月号)	8月15日	日ASEAN友好協力50周年記念：地域の安定と発展にむけて
729号 (2023年11・12月号)	10月15日 (予定)	ウクライナ戦争とヨーロッパ情勢の新展開： EU・英国・ロシア

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂

TEL : 03-3202-8480 e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

5-2 世界経済評論IMPACT（ホームページ掲載）

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」（<http://www.world-economic-review.jp/impact/>）は、延べ160名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2023年4～8月のコラム数は、191本（前年同期間178本の7.3%増）、アクセス数は、216,260件（前年同期間167,372件の29.2%増）と、48,888件数増加しました。

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+（Plus）』（http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html）では、2本の投稿がありました。

6. ホームページ

当研究所のウェブサイトを2022年2月よりリニューアルしております。以前に比べ、閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更しており、モバイルでの利用も行いやすくなっております。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能となっております。

7. 所外活動など

7-1 講師の派遣等

2023年6月以降の講師派遣等は次のとおりです。

開催時期	テーマ・場所・主催者	講師
7月7日	都立西高校「global人材ってなんだろう？ー長崎出島文化、communicationと知的格闘技ー」	日下一正
7月19日	エンジニアリング協会「世界経済・貿易の現状とビジネス環境」	高橋俊樹
9月28日 開催予定	SMBC日興証券 投資家向け勉強会「ドイツのエネルギー危機と経済への影響」	田中信世

7-2 寄稿等

2023年6月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

テーマ	掲載誌等	執筆者
IPEFやEV税額控除等の米通商戦略と企業の対応	MUFG BizBuddy（2023年6月）	高橋俊樹
IPEFの部分合意と中国の対応	金融ファクシミリ（2023年6月）	高橋俊樹
中国、台湾のCPTPP加盟申請と日本の対応	文真堂「変質するグローバル化と世界経済秩序の行方」（2023年7月）	高橋俊樹
補助金肥大 陰る自由貿易	日本経済新聞コメント掲載（7月1日WEB 7月2日紙面）	鈴木裕明
TPPと自由貿易の行方 専門家の見方	日本経済新聞コメント掲載（7月16日）	高橋俊樹
TPPに英加盟承認 「次」見通せず 自由貿易の拡大難路	日本経済新聞コメント掲載（2023年7月17日）	高橋俊樹

7-3 取材等

2023年6月以降の取材は次のとおりです。

日 付	取材内容	担当者
7月13日	日本経済新聞「TPPと自由貿易の行方 専門家の見方」	高橋俊樹
7月18日	公明新聞「TPP全署名国で発効 これまでの成果と今後の課題」	菅原淳一
8月8日	輸送経済新聞社「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の動向	高橋俊樹

7-4 その他

2023年6月以降、次の対外的支援活動を行いました。

日 付	対外的支援活動内容（相手先）	担当者
7月14日	フェアトレードに関心のある高校生（群馬県立高崎北高等学校）に「逗子市フェアトレードタウンの会」、「日本フェアトレード・フォーラム認定委員会委員」兼任の長坂氏を紹介	長坂寿久

（事務局：山田公土、寺川光土、井殿みどり、鈴木聡子）